

第113期  
中間報告書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成25年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第113期中間報告書（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末と同様、1株につき3円75銭とし、そのお支払いを12月2日からとさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

森谷 弘史

もくじ	
株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13

### 【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、堅調に推移した米国に牽引される形で改善の兆しが見え始めた一方で、欧州の実体経済の低迷、中国や東南アジアをはじめとした景気の減速が依然として下振れリスクとして残っており、不安定要素を抱えた状況が続きました。

わが国経済は、日中関係の緊張状態が落ち着きを取り戻し、政府の経済対策に伴う円安での輸出拡大、更には東京オリンピックの開催決定などによる期待感が消費者マインドに影響を及ぼし始め、緩やかな回復基調にあります。

主要地域の新車販売台数は、米国では、超低金利ローンを利用した新車販売が好調なこともあり、前年同期を上回る結果となりました。欧州では、景気後退の長期化などにより、前年同期を下回るなど、依然として低迷が続いています。また中国では、全体の販売台数は横ばいで推移している中、5月には日本の自動車大手3社の新車販売台数が昨年秋の販売急減以降、はじめて前年同期比でプラスに転じるなど、日本車の販売回復の兆しが見え始めました。

日本における新車販売台数は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要があった前年同期との比較では6.8%減の133万台となりました。

### 【平成25年度上半期の業績】

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高が4,289億円となり前年同期と比較して452億円（11.8%）の増収となりました。

営業利益は、前期に発生した米州での生産混乱を真摯に受け止め、十分な対策を講じてきたことに加え、為替状況の好転等により大幅に改善し114億2千万円となり、前年同期と比較して61億6千万円（117.2%）の増益となりました。

経常利益は、為替差損が30億6千万円減少し、為替差益が15億7千万円増加したこと等の影響により124億7

千万円となり、前年同期と比較して75億7千万円（154.5%）の増益となりました。

四半期純利益は、利益の増加に伴い法人税等が26億3千万円増加したものの76億6千万円となり、前年同期と比較して56億7千万円（285.7%）の増益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

- ・日本における売上高は1,902億円と前年同期に比較して182億円（8.8%）の減収となり、営業利益は48億円と前年同期に比較して11億6千万円（32.0%）の増益となりました。
- ・北米地域における売上高は1,370億円と前年同期に比較して、508億円（59.0%）の増収となり、営業利益は32億7千万円と前年同期に比較して42億1千万円の増益となりました。
- ・欧州地域における売上高は449億円と前年同期に比較して、86億円（23.7%）の増収となり、営業損失は3億5千万円と前年同期に比較して5億6千万円の減益となりました。
- ・アジア地域における売上高は870億円と前年同期に比較し、63億円（7.9%）の増収となり、営業利益は40億円と前年同期に比較し15億9千万円（66.2%）の増益となりました。

### 【競争力強化に向けた取り組み】

前期は、北米での新車立ち上がり集中によるコスト発生や、中国での日本車販売台数減少等によって収益が落ち込みましたが、今期はそうした一時的落ち込みからV字回復を果たしました。当社はこうした状況をとらえ、構造的な問題にメスを入れ、企業として「生き抜く」から「勝ち進む」への変革を図るべく、さまざまな挑戦を行っております。

まず1つ目の挑戦は「成長市場での収益拡大」です。北米での新車同時立ち上げの経験を踏まえ、そのプロセスをグローバルに展開することで今後生産が開始される多くの新車への備えを図っております。また、中国では現地調達を徹底を進めて更なる競争力の強化を行うと共に、現地メーカーへの拡販も行っております。さらに、需要が急伸しているアジアでは、ものづくり力を高めて当社グループの収益の柱としていく考えです。加えてロシア、ブラジル等の新興市場においても、こうした活動を反映させて生産を開始する準備を進めております。

2つ目の挑戦は「モノづくりの革新」です。いま一度原点に立ち返り、製品構想段階から、工程設計、量産段階まで一貫通貫で品質とコストを自工程で造りこむ取り組みを行っております。こうした変革を進める過程において、同時に海外リージョンのリソース強化とアプライ開発の現地シフトを行い、グローバルレベルで最適な事業構造の構築に取り組んでいるところです。

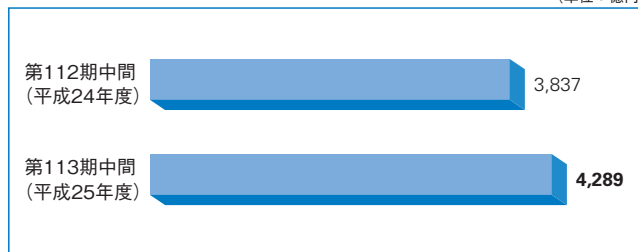
中期経営計画である『CK G×4 T10』では、「Great Company」としてトップレベルのサプライヤーになることを掲げております。その達成を確かなものにすべく、今後もこうした挑戦を続けてまいります所存です。

## 中間連結決算について

### ●前年度との比較

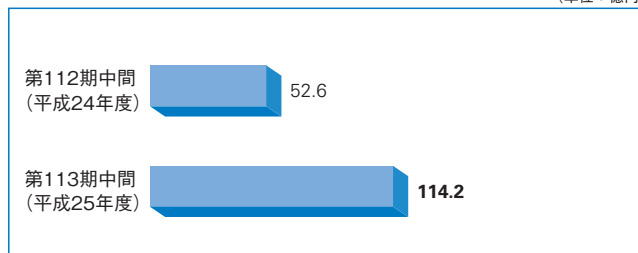
#### 売上高

(単位：億円)



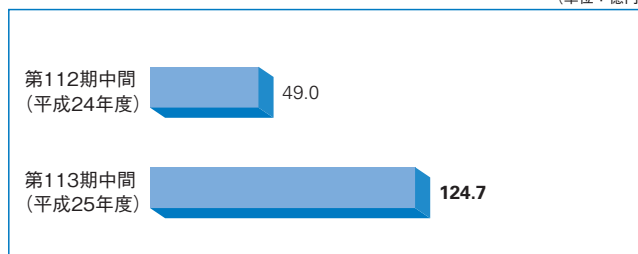
#### 営業利益

(単位：億円)



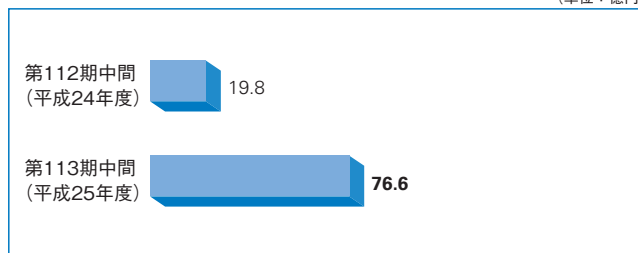
#### 経常利益

(単位：億円)



#### 四半期純利益

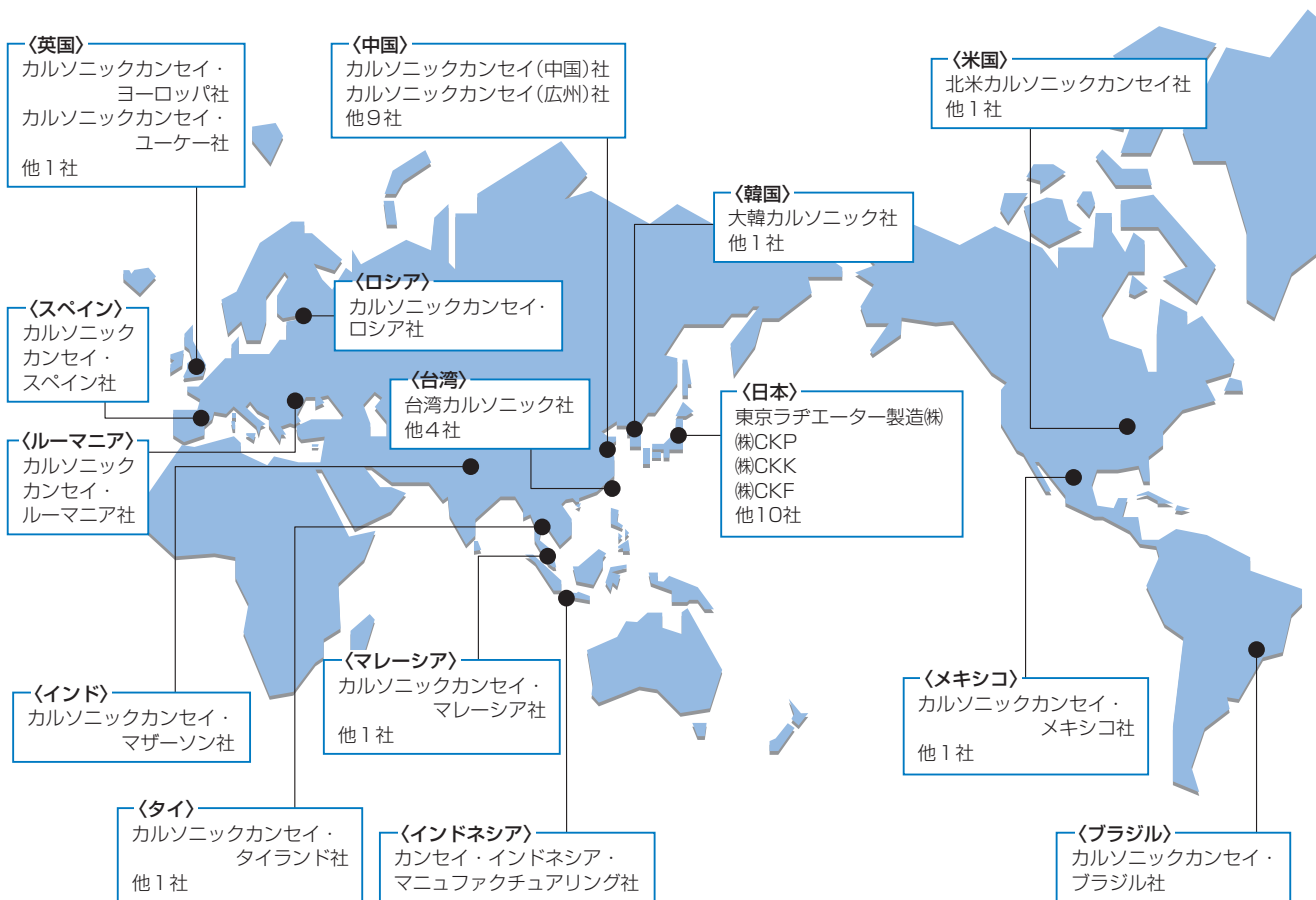
(単位：億円)



● 連結対象会社 (平成25年9月30日現在)

連結子会社……………34社

持分法適用会社……………15社



●中間連結貸借対照表 (平成25年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	234,024	流動負債	202,546
現金及び預金	10,333	支払手形及び買掛金	126,089
受取手形及び売掛金	146,892	短期借入金	36,113
商品及び製品	9,226	未払費用	20,149
仕掛品	4,812	未払法人税等	3,214
原材料及び貯蔵品	27,717	工場再編損失引当金	152
繰延税金資産	2,636	その他	16,826
その他	32,611	固定負債	21,744
貸倒引当金	△ 205	長期借入金	2,674
固定資産	148,900	繰延税金負債	5,011
有形固定資産	130,124	退職給付引当金	8,165
建物及び構築物(純額)	33,008	製品保証引当金	4,695
機械装置及び運搬具(純額)	58,942	その他	1,196
土地	17,505	負債合計	224,291
建設仮勘定	9,749	(純資産の部)	
その他(純額)	10,917	株主資本	161,304
無形固定資産	5,104	資本金	41,456
のれん	107	資本剰余金	59,638
ソフトウェア	3,792	利益剰余金	63,946
ソフトウェア仮勘定	873	自己株式	△ 3,736
その他	331	その他の包括利益累計額	△ 14,261
投資その他の資産	13,671	その他有価証券評価差額金	185
投資有価証券	10,495	在外子会社土地再評価差額金	293
繰延税金資産	2,689	在外子会社未償立年金債務	△ 7,014
その他	489	為替換算調整勘定	△ 7,726
貸倒引当金	△ 2	少数株主持分	11,591
資産合計	382,925	純資産合計	158,634
		負債純資産合計	382,925

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (自平成25年4月1日  
至平成25年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	428,956
売上原価	394,057
売上総利益	34,899
販売費及び一般管理費	23,471
営業利益	11,427
営業外収益	3,110
受取利息	141
受取配当金	81
為替差益	1,577
持分法による投資利益	42
デリバティブ収益	799
その他	466
営業外費用	2,064
支払利息	191
デリバティブ損失	1,323
その他	549
経常利益	12,473
特別利益	37
固定資産売却益	37
特別損失	472
固定資産除却損	243
構造改革費用	202
その他	26
税金等調整前四半期純利益	12,038
法人税等	4,399
少数株主損益調整前四半期純利益	7,638
少数株主損失(△)	△ 25
四半期純利益	7,663

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 ..... 600,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 273,241,631株  
(自己株式5,292,715株を含む)
- 株主数 ..... 9,796名 (前期末比974名減)
- 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
日産自動車株式会社	111,163	41.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,918	5.2
ノーザントラストカンパニー(エイアイエフシー) サブアカウント プリテイツシユククライアント	8,911	3.3
全国共済農業協同組合連合会	7,304	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,830	2.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,197	1.6
ジャパンリファイデリティ	2,614	1.0
ドイチェバンクアーゲー ロンドン ビービーノントリティークライアントツ613	2,522	0.9

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
3. 当社は自己株式5,292千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## ● 所有者別分布状況

区 分	株 主 数	株主総数に 対する割合		株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	
		名	%		株	%
個人・その他	9,334	95.28		24,587,796	9.00	
金融機関	48	0.49		62,952,742	23.04	
その他国内法人	175	1.79		115,770,787	42.37	
外国人	198	2.02		61,436,768	22.48	
証券会社	40	0.41		3,200,823	1.17	
自己名義株式	1	0.01		5,292,715	1.94	
合 計	9,796	100.00		273,241,631	100.00	

## 社会・環境活動への取り組み

### 環境保全活動の取り組み

カルソニックカンセイは『グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とものづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すること』をコーポレートビジョンとしております。中期経営計画『CK G×4 T10』のGreenでは、世界をリードする環境技術/製品の創出を掲げ、グローバルで信頼される企業となるために、総合自動車部品メーカーとして、開発・設計から生産・物流に至るまで全社一丸となって、環境保全活動を推進いたします。

### 地球環境保全への取り組み

環境基本方針に基き、2011年度に策定した中期環境行動計画「CKGP2016」(カルソニックカンセイグリーンプログラム2016)にて、ハイレベルな環境保全目標を設定し、グループを挙げて計画の完遂をめざしております。2012年度は京都議定書第一約束期間(2008～12)の最終年度であり、日本の目標値1990年度比6%削減に対して、2012年度で44.5%削減、5年間の平均で38.4%削減と目標を大幅に超過しました。これは、全員参加の省エネ活動推進やスマートメーター、LED照明等の省エネ投資は勿論、グローバルでの省エネ診断や、生産量が減少傾向の国内工場の再編等、攻めの省エネ対策を果敢に推進してきた成果です。当社は常に環境配慮と経済合理性の両立を実現させるべく、従業員全員が日常業務の中で一貫して環境に配慮した行動を実践することで地球環境保全活動に取り組みます。

### 環境マネジメント

2011年度より、グローバル環境統括会議を設置し活動組織を強化いたしました。従来の製品環境委員会、生産技術環境委員会、環境エネルギー委員会、環境コミュニケーション委員会の4委員会体制に、北米、欧州、中国、日本の4リージョンを追加し、グループ会社全体で環境方針/計画を共有しました。グループ会社の環境責任者が参加する連絡会を密にして、グループ全体の取り組みを強化しています。

また、これまでISO14001の対象外としていた研究開発センター・本社も昨年6月にキックオフし、本年1月に認証登録を完了して全社・全従業員参加の環境保全体制を構築しております。

### 「環境報告書2013」を発行いたしました

2012年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2013/>



## 会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社  
設立 昭和13年8月25日  
資本金 41,456,240,645円（平成25年9月30日現在）  
主要製品 コックピットモジュール、フロントエンドモジュール、  
エキゾーストシステム、エアコンユニット、  
コンプレッサー、インストルメントパネル、  
メーター、電子部品、ラジエーター、コンデンサー、  
マフラー、コンバーター 他

### 事業所

研究開発センター・本社	〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	☎048-660-2111代
群馬工場	〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地	☎0276-88-9101代
児玉工場	〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号	☎0495-72-4321代
吉見工場	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-2241代
生産技術センター	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-8200代
追浜工場	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地	☎046-865-8171代
実験研究センター	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8001代
佐野事務所	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8145代
宇都宮事務所	〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6	☎028-667-6684代
浜松事務所	〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5 浜松第一生命日通ビル3F	☎053-458-7745代
名古屋事務所	〒446-0056 愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2 第二東祥ビル3F-D	☎0566-88-0151代
倉敷事務所	〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地 倉敷川西町RGBビル4F	☎086-488-0001代
広島事務所	〒732-0802 広島県広島市南区大洲四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F	☎082-281-9878代

### 取締役および監査役

取締役会長	中村 克己	監査役(常勤)	根岸 一郎
代表取締役社長	森谷 弘史	監査役(常勤)	安達 凡考
代表取締役	真行寺 茂夫	監査役	佐藤 伸悟
取締役	柿沢 誠一	監査役	宇敷 昭
取締役	藤崎 彰		

(注) 監査役 根岸 一郎氏、宇敷 昭氏は、社外監査役であります。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物発送先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載ホームページ <a href="http://www.calsonickansei.co.jp/">http://www.calsonickansei.co.jp/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載し ます。

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。